

教育の森

— Kyoiku no mori —

現実の政治が教材 主権者教育

2016年に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたこともあり、学校で「主権者教育」の重要性が高まっている。高校で22年度から新設される必修科目「公共」はまさにそれが狙いだ。しかし、教員の中には「どんな授業をすればいいのか」という戸惑いの声も聞かれる。ヒントを探しに、東京学芸大付属高校（東京都）で現代社会を担当する楊田龍明教諭(44)の2年生の授業をのぞかせてもらった。

【三木陽介、写真】

22年度に高校で「公共」必修

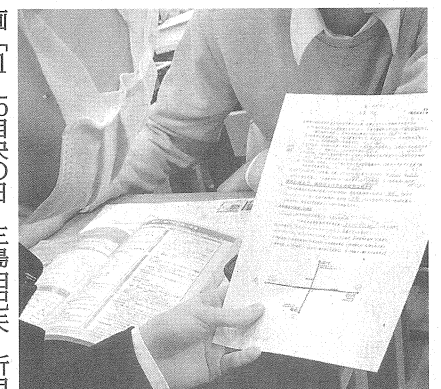
取材した日は米大統領選の開票の日。開票作業がまだ続いていた。楊田教諭は授業の冒頭、現職のトランプ氏が世論調査の事前予測以上に票を伸ばしている状況を伝えるニュース映像をスクリーンで見せ、生徒に「なんで善き返したと思う?」と問いかけた。

「世論調査ではトランプ支持と言ったのが恥ずかしい人がいたんだと思う」。ある生徒が意見を言うと、すかさず「矢を放つ」。みんなで言えないのかな?。生徒は少し間を置き答えた。「支持しているって言うこと、自分が人種問題とかに否定的だと思われから」。今度は、直球の質問が全員に投げられた。「トランプ、好き?」。好

き嫌いは分かれた。ある生徒が「心のつかむのがうまい。よく入っているからだと思う」と支持する理由を語れば、別の生徒は人種差別に関するトランプ氏の言動から「良くない」と語気を強めた。

次第に熱気を帯びる教室だが、授業の本題はこれから。テーマは「保守とは?リベラルとは?」。両派が真っ向から対立する大統領選は「入り」としてはうってつけといえる。授業では近現代から最新の事象や政策について、保守(右派)とリベラル(左派)のどちらに分類されるかと考えることで、背景をつかんでもらうのが狙いという。

この日まず取り上げたのは今年没後50年の作家、三島由紀夫。映



楊田教諭が授業で使ったプリント。プリントの下部にあるのはポリティカルコンパスと呼ばれる、縦軸が政治軸、横軸が経済軸で、各政策を右派、左派に分類するのに使う。楊田龍明教諭本人提供



教科通信活用「議論の場」に

高校の新学習指導要領は現代的課題に対応できるように「主権者として求められる力」の育成を重視している。実践例として模擬投票やManifestoの読み比べがよくみられるが、文部科学省が2019年度に高校を対象に行った調査では3年間に「現実の政治的事象についての話し合い活動」に取り組んだのは3割強にとどまる。

楊田教諭が「議論の場」として有効活用しているのが「教科通信」だ。タイトルは校名由来の「ガクツキ」。発行は年1、2回。あるテーマを生徒全員に与え答えてもらうのだが、イラストも描かせる。「もやもやして文章にできないことでも絵なら表現できることもあるから」だ。それらをB4紙にまとめて配る。

今夏に出したテーマは「米大統領選の最終決戦のテレビ討論会でどんな質問をしてみたいか」。生徒の回答は、こんな感じだ。「お互いのいいところを言えますか?」「国と国民のどちらが大切だと思いますか?」。イラストでは、ツイッターのロゴマークの鳥に乗ったトランプ氏につつかれて悲鳴を上げるバイデン氏を描いた風刺画が目を引いた。楊田教諭は「生徒の感受性の豊かさに毎回驚かされる」と語る。

主権者教育というと必ず「政治的中立性」が問題になるが、楊田教諭は「教員が自分の信条を押しつけたりせず、客観的情報を偏りなく伝えることが大切だと思う」と話している。

楊田教諭が「議論の場」として使っている教科通信「ガクツキ」